オリンピック「危機」年表

開催年	開催都市	出来事
1956	メルボルン（豪州）	スエズ動乱・ハンガリー動乱等で、多数のボイコット国
64	東京	IOC（国際オリンピック委員会）非公認大会参加で北朝鮮・インドネシアが五輪直前資格剥奪
68	メキシコシティー（メキシコ）	開幕直前の五輪反対デモをメキシコ政府が武力弾圧。大量の死者
72	ミュンヘン（西ドイツ）	アラブ・ゲリラが選手村を襲撃。ゲリラとイスラエル選手全員死亡
80	モスクワ（ソ連）	ソ連のアフガン侵攻で西側諸国がボイコット
84	ロサンゼルス（米国）	東側諸国がモスクワ大会の報復ボイコット
96	アトランタ（米国）	開会寸前の公園で爆弾破裂事件。警察が犯人を誤認逮捕
2004	アテネ（ギリシャ）	大会経費の増加等で、ギリシャ政府が経済危機に
12	ロンドン（英国）	テロ警戒で駆逐艦がテムズ川に
16	リオデジャネイロ（ブラジル）	五輪招致の贈収賄で招致委員長（組織委員長）逮捕
20	東京	五輪関連贈収賄事件で組織委理事とスポンサー大量逮捕

（注）2020東京五輪の開催は21年　（出所）筆者作成

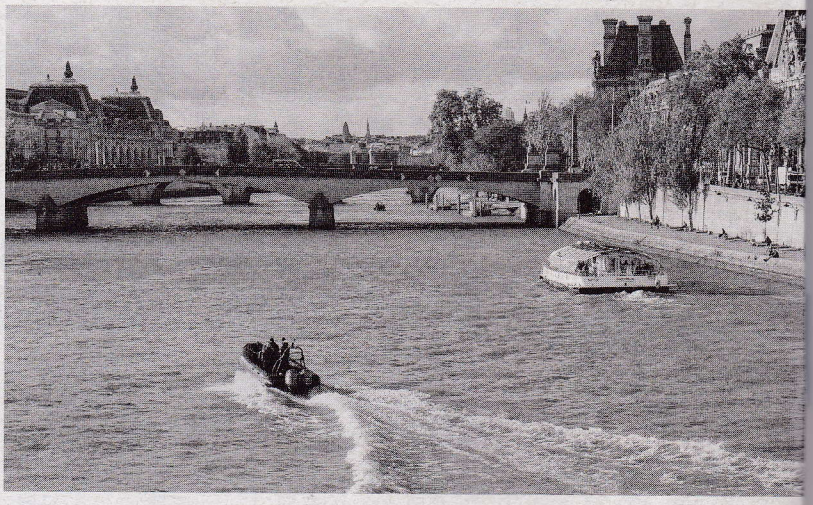
た。30年大会は、もともと札幌開催が有力視されていたが、東京大会での汚職事件の影響をうまく改善・収束できないまま宙に浮いていた。そこで23年11月29日、IOCはフランスのアルプス地方での開催を「最優先候補地とする」と発表した。だが、一部のIOC関係者などは、まだウクライナ開催の可能性も残されていると指摘する。その際には、「もちろんロシアの選手もウクライナに集まり、オリンピック休戦から停戦・終戦への道筋へと導かれることを期待している」という。

このような「平和運動としてのオリンピックの実践」を主張し、実現に向けて運動することこそ「オリンピックの使命」であり、そのような主張を浸透させてこそ、「テロを恐れながら開催するようなオリンピックにも終止符が打てる」というのが「原点回帰主義」ともいうべきIOC関係者の意見なのだ。

五輪休戦は機能するか

パリ五輪のあと28年の米ロサンゼルス、32年の豪州ブリスベンに続くオリンピックにはソウルが開催希望の動きを見せており、その際には当然朝鮮半島の「南北共同開催」という意見も出てくるだろう。ウクライナ戦争、パレスチナ紛争と続く「対立と分断」の世界のなかでこそ、オリンピックの「真の価値」を主張するべきときといえるのかもしれないのだ。

それが、言うにやすく行うに難い「理想論」であることは誰にもわかる。23年11月21日、国連総会でパリ五輪開幕1週間前からパリンピック閉会1週間後までの「オリンピック休戦決議案」（全紛争の休戦）が採決された。そのとき、いつもは参加国の満場一致で承認される決議に、今回はロシアとシリアが棄権した。理由は「休戦決議」に「スポーツにおける差別禁止条項」が入っていないというものだった。ロシアは自分が「国」としてオリンピックから排斥されていることに不満を表したのだが、単なる言い掛かりといえる。IOCによるロシア排斥は「北京冬季五輪での休戦協定違反（ウクライナへ侵攻）」であり、正当な理由がある。

イスラエルやアラブ諸国も賛成した「パリ五輪休戦決議」がどのように機能するのかはわからないが、IOCは愚直に「平和運動のためのオリンピック」を推進し、世界のメディアも、スポーツの勝敗や各国のメダル獲得数争いばかりに注目するのではなく、「平和運動としてのオリンピック」を強く訴えるなかにこそ、オリンピックが安全に開催され、継続していける鍵があるに違いない。

オリンピック開会式が行われる予定のパリ・セーヌ川（2023年11月）